第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日

⑹　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
⑺　国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　①　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
　②　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％で計算しております。
⑻　リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
⑼　消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
⑽　財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く。）端数処理
　財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、千円未満切捨により作成しております。

（貸借対照表関係）
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は292,161千円です。
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は32,776千円です。

（損益計算書関係）
固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	176千円
ソフトウェア	0千円
計	176千円

固定資産売却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	520千円
計	520千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	335,848千円
資金期末残高	335,848千円

（固定資産の減損に係る注記事項）
⑴　減損を認識した固定資産
　該当事項はありません。
⑵　減損の兆候が認められた固定資産

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

（重要な債務負担行為）
該当事項はありません。
（金融商品関係）
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当法人は資金運用については預金および国債に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	335,848	335,848	―
⑵　未払金	(234,187)	(234,187)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては（　）で示しております。
（注１）金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。
（賃貸等不動産関係）
当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。
（重要な後発事象）
該当事項はありません。

国立大学法人政策研究大学院大学平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人政策研究大学院大学平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(http://www.grips.ac.jp/jp/about/disclose/houteikoukaijouhou_1/) で公告しています。

平成27年10月8日

東京都港区六本木７－22－１
国立大学法人政策研究大学院大学長　白石　隆

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		18,350,701,443
建物	8,455,387,438	
減価償却累計額	2,596,587,460	5,858,799,978
構築物	219,484,947	
減価償却累計額	138,101,952	81,382,995
機械装置	7,288,011	
減価償却累計額	4,069,139	3,218,872